

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-6 地域コミュニティの維持・再生
---------	------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	しまね暮らし推進課長 今岡 泰治	電話番号	0852-22-6179
----------	------------------	------	--------------

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業（地域づくり活動総合支援事業）		
目的	(1) 対象	市民活動団体やNPO法人、ボランティア団体等	
	(2) 意図	県民のユニークな発想や企画力を生かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性、公益性の高い活動を一層充実させ、県民の総力を結集した地域づくりを行う。	
事業概要	地域づくりに意欲ある人材の育成を図るとともに、地域住民による自由な発想や企画力による主体的で持続的な活力ある地域づくり活動の創出とフォローを一貫して支援することによって、地域活性化や地域課題解決の一層の推進を図る。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	助成団体数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		30.00	30.00	30.00	30.00	
式・定義	団体		実績値	17.00	21.00	10.00	10.00		団体
			達成率		70.00	33.40	33.40		%
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00	0.00		
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00	0.00		
			達成率		0.00	0.00		%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	26,396	33,626
うち一般財源 (千円)	26,396	33,626

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>①助成金合同説明会や地域づくり応援助成金相談会を開催し、地域づくりに意欲のあるNPOや地域の団体を掘り出し</p> <p>②地域づくり応援助成金による団体の立ち上がりの活動等を支援し、地域住民による自由な発想や企画力による主体的で持続的な活力のある地域づくりの創出</p> <p>③セミナー開催等の支援によるアフターフォロー</p> <p>上記を一貫して支援することにより、地域の活性化や地域の課題解決に貢献している。</p>
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<p>合同説明会や市町村個別相談会を実施し相談件数が増加。それに伴い申請件数も微増（3件）。</p> <p>これらをさらに効果的なものとするため、申請を具体的に検討している団体や地域のリーダーを対象に事業計画の作成について、連続講座を開催し、専門家を派遣する等のフォローアップも実施、昨年度に比べ、講座の参加者数が増加（+115人）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 H25：184件 H26：299件 神経件数 H25：10件 H26：13件 (うち10件採用)
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数は増加しているが、合同説明会等による相談件数の増加と比べるとほぼ横ばい。 中山間地域において解決すべき課題が多数存在するが、若者の担い手が少ないため対応できない地域が多い。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業法人を対象外としているが、商業法人においても、新規事業を検討しているところが複数あり、商業法人からの相談件数も多い。 新規団体の立ち上げの支援や、拡充の支援であるため、従来から地域活性化や地域課題解決に取り組んでいる団体に対する支援がない。 中山間地域においては特に高齢化による人口減少が進み、若者の担い手が少ないため。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業法人を対象とすることにより、地域資源等を活用して、商品化、新たなサービスを創出する事業などが生まれる。また、地域づくりの担い手の幅も広がる。 地域活性化、地域課題解決に貢献している地域団体への総合的な支援策を設ける等することにより一層の取り組みが期待される。 課題を持っている地域へ若者を投入する仕組みを作り出すことが肝要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 人材養成の仕組みや特にフォロー体制の構築。 助成対象に商業法人の追加 しまね県商工会連合会、しまね産業振興財団との連携や体制づくりの推進 商工労働部との連携強化 地域課題を地域づくり団体と県内企業の若手職員が共同して解決をしてゆく仕組みづくり

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--